

県が資本金の四分の一以上を出資等している
法人の経営状況について

- 1 広島県土地開発公社
- 2 広島県道路公社
- 3 広島高速道路公社
- 4 株式会社ひろしま港湾管理センター
- 5 広島県住宅供給公社

令和4年6月9日

土 木 建 築 局

出資法人経営状況説明書

1 法人の概要（令和4年6月9日現在）

（1）基本情報

法人の名称	広島県土地開発公社	所管課	土木建築局用地課
所在地	広島市中区大手町二丁目11番15号	設立登記	昭和48年3月31日

基本財産等の額	30,000千円	うち県出資額	30,000千円	県出資比率	100%
県以外の出資者	なし				

設立目的	公共用地、公用地等の取得・管理・処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与する。
業務概要	1 公有地取得事業 2 土地造成事業 3 附帯等事業

（2）役・職員の状況

区分	役職員数	職別			備考
		県職員	元県職員	その他	
常勤役員数	3人	0人	3人	0人	
非常勤役員数	9人	4人	0人	5人	
常勤職員数	9人	3人	0人	6人	

役職	氏名	県職員である者	備考
理事長	伊達 英一		常勤
常務理事	仁田 充俊		常勤
理事	城田 俊彦		常勤
理事	富永 健三		
理事	小林 秀矩		
理事	下森 宏昭		

役職	氏名	県職員である者	備考
理事	植野 実智成		
理事	齋藤 博之	土木建築局長	
理事	川口 一成	商工労働局長	
理事	沖邊 竜哉	企業局長	
監事	足立 太輝	会計管理者	
監事	益 裕治		

（3）組織の概要

<pre> graph TD A[理事長] --- B[常務理事] B --- C[理事] C --- D[事務局長] C --- E[総務部] C --- F[用地部] E --- G[総務課 7人] D --- H[統合事務局 土地開発公社, 道路公社, 住宅供給公社] I[理事] J[監事] </pre>	備考
--	----

2 令和4年度事業計画

(1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和4年度	令和3年度	増減
1 公有地取得事業(取得)	公共用地先行取得事業及び街路事業等の用地の取得	2,346,986	2,342,037	4,949
2 公有地取得事業(処分)	公共用地先行取得事業及び街路事業等の用地の処分	2,733,346	511,938	2,221,408
3 附帯等事業	東部流通業務団地賃貸事業用地の賃貸	12,999	12,999	0
合計		5,093,331	2,866,974	2,226,357

【特記事項等】

--

(2) 予算書

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減	主な増減理由
売上高 ①	1,903,073	560,838	1,342,235	県の再取得(売上)の増
売上原価 ②	1,876,152	518,538	1,357,614	
販売費・一般管理費 ③	64,772	76,210	▲11,438	
営業利益(損失) ④=①-②-③	▲37,851	▲33,910	▲3,941	
営業外収益 ⑤	86,193	122,147	▲35,954	資金運用益の減
営業外費用 ⑥	0	0	0	
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	48,342	88,237	▲39,895	
特別利益 ⑧	0	0	0	広島県への寄付及び元兼団地管理的諸経費
特別損失 ⑨	5,866,307	0	5,866,307	
特定準備金計上 ⑩	0	0	0	
税金等調整前当期純利益 ⑪=⑦+⑧-⑨-⑩	▲5,817,965	88,237	▲5,906,202	
法人税等 ⑫	0	0	0	
法人税等調整額 ⑬	0	0	0	
当期純利益(損失) ⑭=⑪-⑫-⑬	▲5,817,965	88,237	▲5,906,202	
前期繰越利益(損失) ⑮	0	0	0	
当期未処分利益(未処理損失) ⑯=⑭+⑮	▲5,817,965	88,237	▲5,906,202	

3 令和3年度事業報告

(1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和3年度	令和2年度	増減
1 公有地取得事業(取得)	公共用地先行取得事業及び街路事業等の用地の取得	233,335	137,570	95,765
2 公有地取得事業(処分)	公共用地先行取得事業及び街路事業の用地の処分	253,031	403,128	▲150,097
3 附帯等事業	東部流通業務団地賃貸事業の賃貸	12,999	12,758	241
合計		499,365	553,456	▲54,090

【特記事項等】

--

(2) 損益計算書

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減	主な増減理由
売上高 ①	300,714	450,868	▲150,154	県の再取得(売上)の減
売上原価 ②	263,440	414,694	▲151,254	
販売費・一般管理費 ③	70,251	75,878	▲5,627	
営業利益(損失) ④=①-②-③	▲32,977	▲39,703	6,726	
営業外収益 ⑤	117,413	131,462	▲14,049	資金運用益の減
営業外費用 ⑥	0	0	0	
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	84,435	91,759	▲7,323	
特別利益 ⑧	0	0	0	
特別損失 ⑨	0	0	0	
特定準備金計上 ⑩	0	0	0	
税金等調整前当期純利益 ⑪=⑦+⑧-⑨-⑩	84,435	91,759	▲7,323	
法人税等 ⑫	0	0	0	
法人税等調整額 ⑬	0	0	0	
当期純利益(損失) ⑭=⑪-⑫-⑬	84,435	91,759	▲7,323	
前期繰越利益(損失) ⑮	0	0	0	
当期末処分利益(未処理損失) ⑯=⑭+⑮	84,435	91,759	▲7,323	

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

区分	令和3年度末	令和2年度末	増減	主な増減理由	
資産	流動資産	31,261,842	30,819,201	442,641	運用受託金の増による現金預金等の増
	固定資産	71,895	73,877	▲1,982	
	繰延資産	0	0	0	
資産合計		31,333,737	30,893,078	440,659	
負債	流動負債	10,377,412	10,040,311	337,101	運用受託金の増
	固定負債	51,715	32,592	19,123	
	特別法上の引当金等	0	0	0	
	計	10,429,127	10,072,903	356,224	
資本	基本金(資本金)	30,000	30,000	0	
	剰余金(累積欠損金)等	20,874,610	20,790,175	84,435	
	計	20,904,610	20,820,175	84,435	
負債・資本合計		31,333,737	30,893,078	440,659	

(4) キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	主な増減理由
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,227	240,698	▲190,471	先行取得事業に係る事業費の増
投資活動によるキャッシュ・フロー	400,000	▲2,200,000	2,600,000	運用受託金の増
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,931	▲145,339	175,270	先行取得事業に係る長期・短期借入金の増
現金及び現金同等物の期末残高	26,330,193	25,850,034	480,158	

(5) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	主な増減理由
補助金等	0	0	0	
委託料	1,905	1,196	710	
貸付金	0	0	0	
その他（追加出資等）	0	0	0	
合 計	1,905	1,196	710	
借入金残高（期末残高）	1,532,677	1,532,677	0	
債務保証額（期末残高）	41,001	208,070	▲167,069	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	

【県の財政的支援の目的・内容等】

委託料…公共用地先行取得事業に係る事務費等
 借入金…先行取得事業に係る借入金
 債務保証…先行取得事業費の金融機関借入れに係る債務保証

(6) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

平成21年4月から道路公社及び住宅供給公社と事務局統合し、事務の効率化を進めている。

4 損益計算書の内訳

(単位：千円)

科 目	令和3年度決算 A	令和2年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 収入の部				
1 事業収益	300,714	450,868	▲ 150,154	
(1) 公有地取得事業収益	253,031	403,128	▲ 150,097	
(2) 附帯等事業収益	12,999	12,758	241	
(3) 補助金等収益	34,685	34,983	▲ 298	
2 事業外収益	117,413	131,462	▲ 14,049	
(1) 受取利息	3	3	1	
(2) 有価証券利息	91,362	99,377	▲ 8,015	
(3) 有価証券売却益	21,291	28,367	▲ 7,076	
(4) 雑収益	4,756	3,715	1,041	
収入合計	418,127	582,330	▲ 164,203	
II 支出の部				
1 事業原価	263,440	414,694	▲ 151,254	
(1) 公有地取得事業原価	262,064	413,364	▲ 151,300	
(2) 附帯等事業原価	1,376	1,330	46	
2 販売費及び一般管理費	70,251	75,878	▲ 5,627	
(1) 販売費及び一般管理費	70,251	75,878	▲ 5,627	
支出合計	333,691	490,572	▲ 156,880	
収支差額(当期純利益)	84,435	91,759	▲ 7,323	

※端数調整により合計が一致しない場合がある。

5 貸借対照表の内訳

(単位：千円)

科 目	令和3年度決算 A	令和2年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金及び預金	26,330,193	25,850,034	480,158	
事業未収金	62,798	63,046	▲ 247	
公有用地	3,138,080	3,178,860	▲ 40,780	
完成土地等	1,707,282	1,707,282	0	
代替地	2,800	2,800	0	
前払費用	4,350	0	4,350	
未収収益	16,339	17,179	▲ 841	
流動資産合計	31,261,842	30,819,201	442,641	
2 固定資産				
(1) 有形固定資産				
工具、器具及び備品	0	1,982	▲ 1,982	
土地	71,895	71,895	0	
有形固定資産合計	71,895	73,877	▲ 1,982	
固定資産合計	71,895	73,877	▲ 1,982	
資産合計	31,333,737	30,893,078	440,659	
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	95,488	146,445	▲ 50,957	
短期借入金	746,000	549,000	197,000	
1年内返済長期借入金	1,532,677	1,740,747	▲ 208,070	
預り金	2,066	2,484	▲ 418	
前受収益	329	333	▲ 5	
運用受託金	8,000,000	7,600,000	400,000	
賞与引当金	852	1,302	▲ 449	
流動負債合計	10,377,412	10,040,311	337,101	
2 固定負債				
長期借入金	41,001	0	41,001	
退職給付引当金	10,714	32,592	▲ 21,878	
固定負債合計	51,715	32,592	19,123	
負債合計	10,429,127	10,072,903	356,224	
III 資本の部				
1 資本金				
基本財産	30,000	30,000	0	
基本財産合計	30,000	30,000	0	
2 準備金				
前期繰越準備金	20,790,175	20,698,416	91,759	
当期純利益	84,435	91,759	▲ 7,323	
準備金合計	20,874,610	20,790,175	84,435	
資本金合計	20,904,610	20,820,175	84,435	
負債及び資本合計	31,333,737	30,893,078	440,659	

※端数調整により合計が一致しない場合がある。

出資法人経営状況説明書

1 法人の概要（令和4年6月9日現在）

（1）基本情報

法人の名称	広島県道路公社	所管課	土木建築局道路河川管理課
所在地	広島市中区大手町二丁目11番15号	設立登記	昭和56年3月30日

基本財産等の額	3,850,000千円	うち県出資額	3,850,000千円	県出資比率	100%
県以外の出資者	なし				

設立目的	有料道路の新設，維持修繕その他の管理を総合的，効率的に行うことにより幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り，もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与する。
業務概要	有料道路の新設，改築，維持修繕その他の管理及びこれに附帯する業務を行う。

（2）役・職員の状況

区分	役職員数	職別			備考
		県職員	元県職員	その他	
常勤役員数	3人	0人	3人	0人	
非常勤役員数	4人	2人	0人	2人	
常勤職員数	17人	8人	2人	7人	

役職	氏名	県職員である者	備考
理事長	伊達 英一		常勤
常務理事	仁田 充俊		常勤
常務理事	城田 俊彦		常勤
理事	齋藤 博之	土木建築局長	
理事	加藤 浩明		

役職	氏名	県職員である者	備考
監事	足立 太輝	会計管理者	
監事	益 裕 治		

（3）組織の概要

<p>統合事務局(土地開発公社, 道路公社, 住宅供給公社)</p>	備考
------------------------------------	----

2 令和4年度事業計画

(1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和4年度	令和3年度	増減
1 有料道路の維持管理	安芸灘大橋有料道路の維持管理事業	724,832	403,429	321,403
2 受託業務	広島県から豊島大橋橋体点検業務等を受託 呉市から市道見戸代18号線道路整備に係る業務を受託	62,360	6,672	55,688
合計		787,192	410,101	377,091

【特記事項等】

○利用見込

4年度見込み	利用台数(台/日)	料金収入(千円)
安芸灘大橋有料道路	4,288	557,200

○豊島大橋橋体点検業務等 4年度 56,120千円

○呉市道見戸代18号線整備業務 4年度 6,240千円

(2) 予算書

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減	主な増減理由
業務収入 ①	620,271	539,083	81,188	安芸灘大橋有料道路の業務費用の増
業務費用 ②	757,945	308,019	449,926	
一般管理費 ③	114,315	116,054	▲1,739	
業務利益(損失) ④=①-②-③	▲251,989	115,010	▲366,999	
業務外収入 ⑤	302,643	10,479	292,164	償還準備金取崩額の増 広島熊野道路の回数券払戻業務費用の皆減
業務外費用 ⑥	0	22,736	▲22,736	
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	50,654	102,753	▲52,099	
特別利益 ⑧	0	0	0	
特別損失 ⑨	0	0	0	
特定準備金計上 ⑩	50,654	102,753	▲52,099	
税金等調整前当期純利益 ⑪=⑦+⑧-⑨-⑩	0	0	0	
法人税等 ⑫	0	0	0	
法人税等調整額 ⑬	0	0	0	
当期純利益(損失) ⑭=⑪-⑫-⑬	0	0	0	

3 令和3年度事業報告

(1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和3年度	令和2年度	増減
1 有料道路の維持管理	安芸灘大橋有料道路の維持管理等を行った。	364,276	790,556	▲426,280
2 受託業務	広島県から受託した豊島大橋橋体点検業務を行った。	4,766	46,103	▲41,337
3 広島熊野道路出資金の返還	広島県に広島熊野道路出資金の返還を行った。	0	2,475,000	▲2,475,000
合計		369,042	3,311,659	▲2,942,617

【特記事項等】

○利用実績						
区分	利用台数(台/日)			料金収入(千円)		
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
広島熊野道路	—	8,382	9,370	—	349,018	617,489
安芸灘大橋有料道路	4,211	4,293	4,394	535,311	535,906	563,945
○豊島大橋橋体点検業務 3年度 4,766千円						

(2) 損益計算書

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減	主な増減理由
業務収入 ①	540,787	931,796	▲391,009	広島熊野道路の料金徴収期間満了による料金収入、業務費用及び一般管理費の減
業務費用 ②	270,494	690,072	▲419,578	
一般管理費 ③	98,757	121,722	▲22,965	
業務利益(損失) ④=①-②-③	171,536	120,002	51,534	
業務外収入 ⑤	9,510	171,423	▲161,913	償還準備金取崩額の皆減 広島熊野道路の回数券払戻業務費用の減
業務外費用 ⑥	4,195	86,857	▲82,662	
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	176,853	204,569	▲27,716	
特別利益 ⑧	0	0	0	
特別損失 ⑨	0	0	0	
特定準備金計上 ⑩	176,853	204,569	▲27,716	
税金等調整前当期純利益 ⑪=⑦+⑧-⑨-⑩	0	0	0	
法人税等 ⑫	0	0	0	
法人税等調整額 ⑬	0	0	0	
当期純利益(損失) ⑭=⑪-⑫-⑬	0	0	0	

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分		令和3年度末	令和2年度末	増 減	主な増減理由
資 産	流動資産	2,471,072	2,598,276	▲127,204	預金の減
	固定資産	10,959,869	10,964,037	▲4,168	
	繰延資産	0	0	0	
資 産 合 計		13,430,942	13,562,312	▲131,370	
負 債	流動負債	72,828	381,286	▲308,458	未払金の減
	固定負債	3,036	2,801	235	
	特別法上の引当金等	9,505,078	9,328,225	176,853	
	計	9,580,942	9,712,312	▲131,370	
資 本	基本金(資本金)	3,850,000	3,850,000	0	
	剰余金(累積欠損金)等	0	0	0	
	計	3,850,000	3,850,000	0	
負債・資本合計		13,430,942	13,562,312	▲131,370	

(4) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	主な増減理由
補助金等	0	0	0	
委託料	4,766	46,103	▲41,337	受託事業内容の違いによる減
貸付金	0	0	0	
その他(追加出資等)	0	0	0	
合 計	4,766	46,103	▲41,337	
借入金残高(期末残高)	0	0	0	
債務保証額(期末残高)	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	

【県の財政的支援の目的・内容等】

委託料…豊島大橋橋体点検業務

(5) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

- ・平成21年4月から土地開発公社及び住宅供給公社と事務局統合し、事務の効率化に取り組んでいる。
- ・安芸灘大橋の利用促進を図るため、呉市の観光客誘致や地域振興の事業と連携した取組を実施している。
- ・老朽化した設備を計画的に修繕・更新するなど、有料道路の適切な運営に努めている。

4 損益計算書の内訳

(単位：千円)

科 目	令和3年度決算 A	令和2年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 収益の部	550,297	1,103,219	▲ 552,922	
1 業務収入	536,021	885,693	▲ 349,672	
道路料金収入	535,311	884,924	▲ 349,613	
業務雑収入	710	768	▲ 58	
2 受託業務収入	4,766	46,103	▲ 41,337	
受託業務収入	4,766	46,103	▲ 41,337	
3 業務外収入	9,510	171,423	▲ 161,913	
利息収入	9,064	16,435	▲ 7,371	
雑収入	446	4,856	▲ 4,410	
償還準備金取崩収入	0	150,132	▲ 150,132	
II 費用の部	550,297	1,103,219	▲ 552,922	
1 管理業務費	261,325	637,019	▲ 375,694	
嘱託員給	9,844	19,833	▲ 9,989	
法定福利費	1,463	2,757	▲ 1,294	
職員厚生費	7	25	▲ 18	
需用費	10,120	15,206	▲ 5,086	
役務費	3,507	6,636	▲ 3,129	
委託料	111,790	201,633	▲ 89,843	
使用料及び賃借料	2,503	203	2,300	
工事請負費	89,072	366,891	▲ 277,819	
公課費	29,137	21,284	7,853	
広告宣伝費（報償費）	906	969	▲ 63	
広告宣伝費（需他）	554	389	165	
広告宣伝費（役務）	1,088	943	145	
広告宣伝費（委託）	1,333	248	1,085	
2 一般管理費	98,757	121,722	▲ 22,965	
役員給	5,212	10,058	▲ 4,846	
職員基本給	29,953	34,835	▲ 4,882	
嘱託員給	10,833	17,650	▲ 6,817	
職員諸手当	22,658	26,008	▲ 3,350	
法定福利費	11,276	13,878	▲ 2,602	
職員厚生費	24	43	▲ 19	
報償費	5	0	5	
報酬	31	31	0	
旅費	432	316	116	
需用費	1,877	2,319	▲ 442	
役務費	2,318	2,342	▲ 24	
委託料	433	480	▲ 47	
使用料及び賃借料	12,481	12,305	176	
負担金補助及び交付金	1,066	1,253	▲ 187	
公課費	146	203	▲ 57	
交際費	12	0	12	
3 退職手当引当金繰入	235	2,801	▲ 2,566	
退職手当引当金繰入	235	2,801	▲ 2,566	
4 減価償却費	4,168	4,149	19	
建物減価償却費	2,021	2,021	0	
車両等減価償却費	715	715	0	
工具等減価償却費	1,431	1,412	19	
5 特定準備金繰入（特別法上引当金等繰入）	176,853	204,569	▲ 27,716	
償還準備金繰入	128,188	124,121	4,067	
道路事業損失補てん引当金繰入	48,665	80,448	▲ 31,783	
6 受託業務費	4,766	46,103	▲ 41,337	
職員基本給	900	600	300	
職員諸手当	45	30	15	
法定福利費	144	96	48	
旅費	75	50	25	
需用費	108	296	▲ 188	
役務費	93	200	▲ 107	
委託料	3,201	44,431	▲ 41,230	
使用料及び賃借料	200	400	▲ 200	
7 業務外費用	4,195	86,857	▲ 82,662	
雑損	4,195	86,857	▲ 82,662	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

5 貸借対照表の内訳

(単位：千円)

科 目	令和3年度決算 A	令和2年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産	2,471,072	2,598,276	▲ 127,204	
預金	654,778	763,912	▲ 109,134	
未収金	15,475	33,532	▲ 18,057	
前払費用	820	832	▲ 12	
その他の流動資産	1,800,000	1,800,000	0	
2 固定資産	10,959,869	10,964,037	▲ 4,168	
事業資産	10,882,274	10,882,274	0	
有形固定資産	76,196	80,364	▲ 4,168	
無形固定資産	1,297	1,297	0	
その他の固定資産	102	102	0	
3 繰延資産	0	0	0	
事業資産	0	0	0	
(資 産 合 計)	13,430,942	13,562,312	▲ 131,370	
II 負債及び資本の部				
1 流動負債	72,828	381,286	▲ 308,458	
未払金	72,828	380,629	▲ 307,801	
預り金	0	658	▲ 658	
2 固定負債	3,036	2,801	235	
退職手当引当金	3,036	2,801	235	
3 特定準備金 (特別法上の引当金等)	9,505,078	9,328,225	176,853	
償還準備金	7,911,832	7,783,644	128,188	
道路事業損失補てん引当金	1,593,246	1,544,581	48,665	
(負 債 合 計)	9,580,942	9,712,312	▲ 131,370	
4 基本金	3,850,000	3,850,000	0	
出資金	3,850,000	3,850,000	0	
(資 本 合 計)	3,850,000	3,850,000	0	
(負債・資本合計)	13,430,942	13,562,312	▲ 131,370	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

2 令和4年度事業計画

(1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和4年度	令和3年度	増減
1 指定都市高速道路の建設事業	広島高速5号線の建設工事等	7,400,000	7,000,000	400,000
2 指定都市高速道路の維持管理	供用中の広島高速道路における営業管理	30,384,616	32,760,041	▲2,375,425
3 受託事業	広島県及び広島市から受託し、指定都市高速道路の関連道路を整備	267,992	446,026	▲178,034
合計		38,052,608	40,206,067	▲2,153,459

【特記事項等】

[利用台数見込み及び料金収入見込み]

広島高速道路 利用台数：65,535台/日、料金収入：11,280,209千円

(2) 予算書

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減	主な増減理由
業務収入 ①	11,701,006	11,265,501	435,505	・通行見込台数(料金見込収入)の増
業務費用 ②	6,145,175	7,092,940	▲947,765	・業務管理費等の減
一般管理費 ③	481,564	456,030	25,534	・退職手当等の増
業務利益(損失) ④=①-②-③	5,074,267	3,716,531	1,357,736	
業務外収益 ⑤	75,610	31,765	43,845	・消費税還付相当額の増
業務外費用 ⑥	923,073	984,269	▲61,196	・支払利息の減
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	4,226,804	2,764,027	1,462,777	
特別利益 ⑧	0	0	0	
特別損失 ⑨	0	0	0	
特定準備金計上 ⑩	4,226,804	2,764,027	1,462,777	
税金等調整前当期純利益 ⑪=⑦+⑧-⑨-⑩	0	0	0	
法人税等 ⑫	0	0	0	
法人税等調整額 ⑬	0	0	0	
当期純利益(損失) ⑭=⑪-⑫-⑬	0	0	0	

3 令和3年度事業報告

(1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和3年度	令和2年度	増減
1 指定都市高速道路の建設事業	広島高速5号線の用地取得及び建設工事等	2,700,000	4,790,000	▲2,090,000
2 指定都市高速道路の維持管理	供用中の広島高速道路における営業管理	31,292,017	32,266,326	▲974,309
3 受託事業	広島県及び広島市から受託し、指定都市高速道路の関連道路を整備	331,005	48,037	282,968
合計		34,323,022	37,104,363	▲2,781,341

【特記事項等】

〔利用台数実績及び料金収入実績〕								
実績	利用台数 (台/日)				料金収入 (千円)			
	3年度	2年度	元年度	30年度	3年度	2年度	元年度	30年度
広島高速道路	64,722	62,146	72,466	71,379	11,277,349	10,823,370	12,537,497	12,117,937

(2) 損益計算書

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減	主な増減理由
業務収入 ①	11,702,293	11,149,809	552,484	・道路料金収入の増
業務費用 ②	5,789,468	5,032,053	757,415	・道路補修費等の増
一般管理費 ③	397,755	359,054	38,701	・人件費の増
業務利益(損失) ④=①-②-③	5,515,069	5,758,702	▲243,633	
業務外収益 ⑤	51,713	295,659	▲243,946	・消費税還付相当額の減
業務外費用 ⑥	1,013,662	1,164,212	▲150,550	・支払利息の減
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	4,553,120	4,890,150	▲337,030	
特別利益 ⑧	0	0	0	
特別損失 ⑨	0	0	0	
特定準備金計上 ⑩	4,553,120	4,890,150	▲337,030	
税金等調整前当期純利益 ⑪=⑦+⑧-⑨-⑩	0	0	0	
法人税等 ⑫	0	0	0	
法人税等調整額 ⑬	0	0	0	
当期純利益(損失) ⑭=⑪-⑫-⑬	0	0	0	

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分		令和3年度末	令和2年度末	増 減	主な増減理由
資 産	流動資産	12,517,671	14,402,770	▲1,885,099	・預金等の減少に伴う流動資産の減
	固定資産	400,168,007	397,512,941	2,655,066	・事業進捗に伴う固定資産の増
	繰延資産	435,114	391,712	43,402	・債券発行による繰延資産の増
資 産 合 計		413,120,792	412,307,423	813,369	
負 債	流動負債	26,722,620	31,239,887	▲4,517,267	・未払金等の減に伴う流動負債の減
	固定負債	214,155,764	214,053,248	102,516	・債券発行に伴う固定負債の増
	特別法上の引当金等	84,805,835	80,252,715	4,553,120	・償還準備金等の繰入に伴う引当金の増
	計	325,684,219	325,545,851	138,368	
資 本	基本金(資本金)	87,302,100	86,627,100	675,000	・出資金の受入に伴う基本金の増
	剰余金(累積欠損金)等	134,473	134,473	0	
	計	87,436,573	86,761,573	675,000	
負債・資本合計		413,120,792	412,307,423	813,369	

(4) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	主な増減理由
補助金等	0	0	0	
委託料	259,126	37,574	221,552	・県からの受託工事の増
貸付金	337,500	598,750	▲261,250	・事業費の減に伴う借入金等の減
その他(追加出資等)	0	0	0	
合 計	596,626	636,324	▲39,698	
借入金残高(期末残高)	19,280,121	21,709,373	▲2,429,252	・元金償還に伴う減
債務保証額(期末残高)	98,899,303	95,860,888	3,038,415	・債券発行に伴う保証額の増
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	

【県の財政的支援の目的・内容等】

委 託 料 受 託 工 事： 259,126 千円
 貸 付 金 特 別 転 貸 債： 337,500 千円
 借入金残高 特別転貸債：19,280,121 千円
 債務保証額 政府貸付金：20,331,637 千円， 民間借入：1,567,666 千円， 市場公募債：77,000,000 千円

(5) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

・令和3年度の料金収入は約113億円となり、昨年度と比較し4.2%の増加となった。また、日平均通行台数は64,722台で4.1%の増加となった。
 ・支出については、道路補修費の増加により、事業資産管理費が約55億円と対前年度比9.5%の増加となった。
 ・収支差である特別法上の引当金(収入－費用)は約46億円となり、昨年度と比較すると6.9%の減少となった。
 ・令和3年度は、公社改革の取組等を踏まえて策定した中期経営計画(2021-2024年度)における取組を着実に進めた。
【中期経営計画(2021-2024年度)の重点テーマ】
 重点テーマ1：ネットワーク機能の強化
 重点テーマ2：予防保全対策等の推進
 重点テーマ3：災害対応力の強化
 重点テーマ4：安全な走行
 重点テーマ5：組織力の強化
 ・今後については、引き続き中期経営計画(2021-2024年度)における取組を進めるとともに、料金収入増を図るため、利用促進イベントの実施等の取組を進める。

4 損益計算書の内訳

(単位：千円)

科 目	令和3年度決算 A	令和2年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 収益の部	11,754,006	11,445,468	308,538	
経常収益	11,754,006	11,445,468	308,538	
1 業務収入	11,371,288	11,101,772	269,516	
道路料金収入	11,229,017	10,776,095	452,922	
ETCマイルージ還元負担金収入	48,333	47,275	1,058	
業務雑収入	93,504	276,356	▲ 182,852	
ETCマイルージ引当金戻入	434	2,046	▲ 1,612	
2 受託業務収入	331,005	48,037	282,968	
受託業務収入	331,005	48,037	282,968	
3 業務外収益	51,713	295,659	▲ 243,946	
地方公共団体負担金受入金	9,376	8,910	466	
雑益	42,337	286,750	▲ 244,413	
II 費用の部	11,754,006	11,445,468	308,538	
経常費用	11,754,006	11,445,468	308,538	
1 事業資産管理費	5,458,463	4,984,016	474,447	
道路管理費	5,375,400	4,902,066	473,334	
ETCマイルージ還元負担金	83,064	81,950	1,114	
2 一般管理費	397,755	359,054	38,701	
一般管理費	290,878	254,659	36,219	
賞与引当金繰入額	38,096	34,140	3,956	
退職給付費用	20,534	22,475	▲ 1,941	
減価償却費	48,248	47,780	468	
3 特定準備金繰入（特別法上引当金等繰入）	4,553,120	4,890,150	▲ 337,030	
償還準備金繰入	4,524,679	4,608,842	▲ 84,163	
償還準備積立金繰入	28,441	281,308	▲ 252,867	
4 受託業務費	331,005	48,037	282,968	
受託業務費	331,005	48,037	282,968	
5 業務外費用	1,013,662	1,164,212	▲ 150,550	
債券利息	503,705	567,532	▲ 63,827	
借入金利息	472,438	561,666	▲ 89,228	
元利金支払手数料等	1,905	1,775	130	
債券発行費償却	34,540	32,418	2,122	
雑損	1,074	821	253	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

5 貸借対照表の内訳

(単位：千円)

科 目	令和3年度決算 A	令和2年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産	12,517,671	14,402,770	▲ 1,885,099	
現金預金	9,703,734	11,672,011	▲ 1,968,277	
未収金	1,654,819	1,818,448	▲ 163,629	
原材料・貯蔵品	1,159,118	912,311	246,807	
2 固定資産	400,168,007	397,512,941	2,655,066	
(1) 事業資産	304,279,488	304,279,488	0	
道路	304,279,488	304,279,488	0	
(2) 事業資産建設仮勘定	95,247,203	92,558,847	2,688,356	
道路建設仮勘定	95,247,203	92,558,847	2,688,356	
(3) 有形固定資産	632,457	661,245	▲ 28,788	
建物	628,942	657,310	▲ 28,368	
車両・運搬具	1	1	0	
工具・器具・備品	3,515	3,934	▲ 419	
(4) 無形固定資産	8,859	13,361	▲ 4,502	
電話加入権	4,646	4,646	0	
その他の無形固定資産	4,213	8,715	▲ 4,502	
3 繰延資産	435,114	391,712	43,402	
債券発行費	416,731	373,330	43,401	
調査費	18,383	18,383	0	
(資 産 合 計)	413,120,792	412,307,423	813,369	
II 負債及び資本の部				
1 流動負債	26,722,620	31,239,887	▲ 4,517,267	
1年内返済予定長期借入金	22,568,849	24,214,018	▲ 1,645,169	
未払金	4,003,485	6,843,957	▲ 2,840,472	
未払費用	102,533	108,524	▲ 5,991	
預り金	9,115	38,802	▲ 29,687	
前受収益	543	447	96	
賞与引当金	38,096	34,140	3,956	
2 固定負債	214,155,764	214,053,248	102,516	
広島高速道路債券	144,000,000	133,000,000	11,000,000	
地方公共団体借入金	33,353,979	37,890,650	▲ 4,536,671	
地方公共団体金融機構借入金	1,629,897	2,175,332	▲ 545,435	
政府借入金	34,811,531	39,718,275	▲ 4,906,744	
市中銀行等借入金	0	960,000	▲ 960,000	
退職給与引当金	235,093	214,559	20,534	
ETCマイルージ引当金	29,690	30,124	▲ 434	
資産見返補助金	64,308	64,308	0	
長期受入保証金	31,265	0	31,265	
3 特定準備金(特別法上の引当金等)	84,805,835	80,252,715	4,553,120	
償還準備金	71,895,639	67,370,960	4,524,679	
償還準備積立金	12,910,196	12,881,755	28,441	
(負 債 合 計)	325,684,219	325,545,851	138,368	
4 基本金	87,302,100	86,627,100	675,000	
地方公共団体出資金	87,302,100	86,627,100	675,000	
5 剰余金	134,473	134,473	0	
準備金	134,473	134,473	0	
(資 本 合 計)	87,436,573	86,761,573	675,000	
(負 債 ・ 資 本 合 計)	413,120,792	412,307,423	813,369	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

出資法人経営状況説明書

1 法人の概要（令和4年6月9日現在）

（1）基本情報

法人の名称	株式会社 ひろしま港湾管理センター	所管課	土木建築局港湾振興課
所在地	広島市南区宇品海岸一丁目13番13号	設立登記	平成2年4月2日

基本財産等の額	1,000,000千円	うち県出資額	510,000千円	県出資比率	51.0%
県以外の出資者	広島市(90,000千円, 9.0%), ヤマハ発動機株式会社(52,000千円, 5.2%) 株式会社広島銀行(30,000千円, 3.0%), マツダ株式会社(30,000千円, 3.0%) 株式会社もみじ銀行(23,000千円, 2.3%), 株式会社中国新聞社(20,000千円, 2.0%) など15団体				

設立目的	広島県管理港湾施設の管理・運営を行う。
業務概要	1 港湾施設, 漁港施設, 公共海岸及びこれらに準ずる又は付帯する公共施設等の維持管理及び運営 2 港湾施設, 漁港施設及びこれらに準ずる又は付帯する施設等の整備, 保有, 賃貸, 維持管理及び運営 3 国際拠点港湾広島港における埠頭群の運営 4 港湾施設の利用促進に寄与する集荷促進に関する業務 外

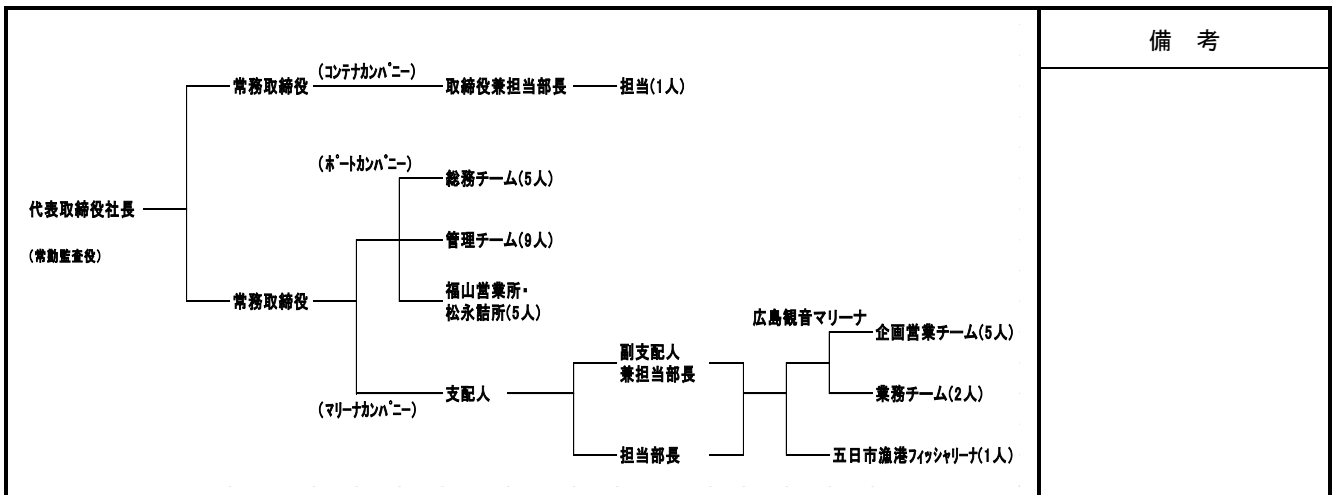
（2）役・職員の状況

区分	役職員数	職別			備考
		県職員	元県職員	その他	
常勤役員数	5人	0人	2人	3人	
非常勤役員数	7人	1人	0人	6人	
常勤職員数	32人	2人	4人	26人	

役職	氏名	県職員である者	備考
代表取締役社長	松本幸之		常勤
常務取締役	森永勝		常勤
常務取締役	松村順太		常勤
取締役	内藤孝	土木建築局 総括官(空港港湾)	
取締役	堀越宣秀		
取締役	松内紀子		
取締役	木原学		
取締役	仁田一郎		

役職	氏名	県職員である者	備考
取締役	清水龍彦		常勤
常勤監査役	岡崎勝己		常勤
監査役	宮崎誠克		
監査役	大神崇巧		

（3）組織の概要



2 令和4年度事業計画

(1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和4年度	令和3年度	増減
1 一般港湾施設 管理事業	広島県から指定を受けて行う指定管理事業 [対象施設] 広島港, 福山港, 尾道糸崎港のうち 一般港湾施設 [内容] ①施設等の利用に関する業務 ②施設等の維持及び修繕に関する業務 ③施設等の使用料の徴収に関する業務	592,402	599,728	▲7,326
2 国有港湾施設等 管理事業	広島県からの受託事業 [対象施設] 広島港, 福山港, 尾道糸崎港のうち 国有港湾施設 [内容] ①施設等の利用に関する業務 ②施設等の維持及び修繕に関する業務 ③施設等の使用料の徴収に関する業務 ④施設等のヒアリ対策に関する業務	31,113	29,329	1,784
3 国際埠頭施設 保安対策事業	広島県からの受託事業 [対象施設] 広島港, 福山港, 尾道糸崎港のうち 国際埠頭施設 [内容] ①ゲート管理業務 ②巡回業務 ③モニター監視・緊急時対応業務	212,622	200,000	12,622
4 広島観音マリーナ 管理運営事業	広島県から指定を受けて行う指定管理事業 [対象施設] 広島観音マリーナ [内容] ①施設等の利用に関する業務 ②施設等の維持及び修繕に関する業務 ③施設等の使用料の徴収及び収納に関する業務	209,358	178,358	31,000
5 広島地域マリーナ 施設管理事業	広島県から指定を受けて行う指定管理事業 [対象施設] 広島地域マリーナ施設 (五日市 FA, 廿日市 BP, 五日市 PBS, 坂 PBS) [内容] ①施設等の利用に関する業務 ②施設等の維持及び修繕に関する業務 ③施設等の使用料の徴収及び収納に関する業務	181,255	175,187	6,068
6 広島港国際コンテ ナターミナル 荷役機械等 共同化事業	自主事業 [対象施設] 広島港国際コンテナターミナル [内容] ①荷役機械(トランスファークレーン)の賃貸 ②コンテナターミナル管理システムの運用	110,120	102,120	8,000
7 広島港出島地区 上屋(CFS) 運営事業	自主事業 [対象施設] 広島港出島地区 [内容] 上屋(CFS)の運営	125,779	132,843	▲7,064
8 広島港港湾運営会 社事業	広島県から港湾運営会社の指定を受けて行う事業 [対象施設] 広島港国際コンテナターミナル 海田コンテナターミナル [内容] ①コンテナ貨物の集貨促進に関する業務 ②コンテナターミナルの運営	471,670	473,158	▲1,488
9 その他業務	広島県から一括使用許可を受けたコンテナターミナル 内の荷捌き地の管理等 [対象施設] 広島港国際コンテナターミナル他 [内容] ①広島港国際フェリーターミナル及びコンテナ ターミナルの自動販売機の運営	50	480	▲430
合計		1,934,369	1,891,203	43,166

【特記事項等】

■ 指定管理事業の状況

区 分	現 在
1 一般港湾施設	期間：令和元～5年度（5年間） 候補者の選定：非公募
2 広島観音マリーナ	期間：平成28～令和7年度（10年間） 候補者の選定：非公募
3 広島地域マリーナ施設	期間：平成28～令和7年度（10年間） 候補者の選定：公募

平成29年4月から広島港国際コンテナターミナル（荷捌き地を除く）及び海田コンテナターミナルの管理業務が、指定管理事業から広島港港湾運営会社事業に移行した。

■ 自主事業の経過

平成29年4月からその他業務のうち、広島港国際コンテナターミナルの荷捌き地の管理業務が広島港港湾運営会社事業に移行した。

(2) 予想損益計算書

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	主な増減理由
売上高 ①	1,956,542	1,896,689	59,853	コンテナ取扱量増加等に伴う収入増加。システム投資等による減価償却負担増加等による費用の増加。
売上原価 ②	1,690,071	1,653,924	36,147	
販売費・一般管理費 ③	228,834	221,521	7,313	
営業利益(損失) ④=①-②-③	37,637	21,244	16,393	
営業外収益 ⑤	8,501	7,639	862	
営業外費用 ⑥	15,464	15,758	▲294	
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	30,674	13,125	17,549	
特別利益 ⑧	0	0	0	
特別損失 ⑨	0	0	0	
税金等調整前当期純利益 ⑩=⑦+⑧-⑨	30,674	13,125	17,549	
法人税等 ⑪	12,269	5,250	7,019	
法人税等調整額 ⑫	0	0	0	
当期純利益(損失) ⑬=⑩-⑪-⑫	18,405	7,875	10,530	

3 令和3年度事業報告

(1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和3年度	令和2年度	増減
1 一般港湾施設管理事業	広島県から指定管理者として指定を受けている一般港湾施設の管理を行った。	586,178	585,656	522
2 国有港湾施設等管理事業	広島県から委託を受けて、国有港湾施設の管理やヒアリ対策等を行った。	35,825	24,633	11,192
3 国際埠頭施設保安対策事業	広島県から委託を受けて、国際埠頭保安対策を行った。	195,017	200,000	▲4,983
4 広島観音マリーナ管理運営事業	広島県から指定管理者として指定を受けている広島観音マリーナの管理運営を行った。	211,288	191,130	20,158
5 広島地域マリーナ施設管理事業	広島県から指定管理者として指定を受けている五日市漁港フィッシャリーナ及びPBS施設等の管理を行った。	172,966	174,973	▲2,007
6 広島港国際コンテナターミナル荷役機械等共同化事業	自主事業として広島港国際コンテナターミナルにおいて荷役機械(トランスファークレーン)の賃貸及びコンテナターミナル管理システムの運用を行った。	108,211	99,581	8,630
7 広島港出島地区上屋(CFS)運営事業	自主事業として広島港出島地区において上屋(CFS)の賃貸を行った。	130,775	131,596	▲821
8 広島港港湾運営会社事業	広島県から港湾運営会社として指定を受けている広島港のコンテナターミナルの管理運営を行った。	467,207	376,810	90,397
9 その他業務	広島港国際フェリーターミナル及びコンテナターミナルの自動販売機の運営を行った。	49	55,548	▲55,499
合計		1,907,516	1,839,927	67,589

【特記事項等】

■指定管理事業の状況		
区分	利用状況	備考
1 広島観音マリーナ	海上保管 63 艇, 陸上保管 101 艇 (ディンギーを除く)	非公募
2 広島地域マリーナ施設	海上保管 675 艇, 陸上保管 120 艇	公募

(2) 損益計算書

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減	主な増減理由
売上高 ①	1,928,808	1,877,289	51,519	コンテナ取扱量増加等に伴う収入増加。民営化施設貸付料の減免がなくなったこと等による費用の増加。
売上原価 ②	1,670,858	1,622,183	48,675	
販売費・一般管理費 ③	218,949	201,877	17,072	
営業利益(損失) ④=①-②-③	39,000	53,229	▲14,229	
営業外収益 ⑤	16,086	15,070	1,016	
営業外費用 ⑥	17,709	15,867	1,842	
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	37,377	52,432	▲15,055	
特別利益 ⑧	0	0	0	
特別損失 ⑨	0	0	0	
税金等調整前当期純利益 ⑩=⑦+⑧-⑨	37,377	52,432	▲15,055	
法人税等 ⑪	14,688	11,057	3,631	
法人税等調整額 ⑫	▲2,330	8,359	▲10,689	
当期純利益(損失) ⑬=⑩-⑪-⑫	25,020	33,016	▲7,996	

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分		令和3年度末	令和2年度末	増 減	主な増減理由
資 産	流動資産	1,512,089	1,525,429	▲13,340	未収入金等の減
	固定資産	1,271,021	1,315,972	▲44,951	リース資産、建物等の減
	繰延資産	0	0	0	
資 産 合 計		2,783,110	2,841,400	▲58,290	
負 債	流動負債	641,261	667,231	▲25,970	未払金等の減
	固定負債	742,806	800,147	▲57,341	長期借入金、リース債務等の減
	計	1,384,067	1,467,378	▲83,311	
純 資 産	資本金	1,000,000	1,000,000	0	
	剰余金(累積欠損金)等	399,043	374,023	25,020	利益計上による増
	評価・換算差額等	0	0	0	
	計	1,399,043	1,374,023	25,020	
負債・純資産合計		2,783,110	2,841,400	▲58,290	

(4) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

区 分		令和3年度末	令和2年度末	増 減	主な増減理由
資本金 ①		1,000,000	1,000,000	0	
資本剰余金 ②		0	0	0	
利益剰余金	利益準備金	0	0	0	
	圧縮積立金	0	0	0	
	繰越利益剰余金	399,043	374,023	25,020	利益計上による増
	計 ③	399,043	374,023	25,020	
株主資本合計 ④=①+②+③		1,399,043	1,374,023	25,020	
評価・換価差額等 ⑤		0	0	0	
純資産合計 ⑥=④+⑤		1,399,043	1,374,023	25,020	

(5) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	主な増減理由
補助金等	0	0	0	
委託料	924,065	911,644	12,421	
貸付金	0	0	0	
その他(追加出資等)	0	0	0	
合 計	924,065	911,644	12,421	
借入金残高(期末残高)	0	0	0	
債務保証額(期末残高)	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	

【県の財政的支援の目的・内容等】

委託料…一般港湾施設管理、国有港湾施設管理(含む広島港等ヒアリ対策)、国際埠頭施設保安対策、
五日市・廿日市地区総括航行安全管理、クルージングコンシェルジュ(プレジャーボート等のビジター来訪者向け)

(6) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

業務の効率化と厳格化の両立を実現するため、港湾管理に使用するシステムの老朽化対策として、令和4年2月にマリーナカンパニー、令和4年5月にポートカンパニーのシステム開発を刷新した。

4 損益計算書の内訳

(単位：千円)

科 目	令和3年度決算 A	令和2年度決算 B	増 減 A-B	備考
1 売上高	1,928,808	1,877,289	51,519	
2 売上原価	1,670,858	1,622,183	48,675	
売上総利益	257,949	255,106	2,843	
3 販売費及び一般管理費				
人件費	115,494	112,490	3,004	
事務費	34,256	30,316	3,940	
業務委託費	17,891	17,662	229	
広告宣伝費	9,605	2,539	7,066	
施設管理費	190	190	0	
減価償却費	16,171	14,887	1,284	
租税公課	25,342	23,793	1,549	
販売費及び一般管理費計	218,949	201,877	17,072	
営業利益	39,000	53,229	▲ 14,229	
4 営業外収益				
受取利息及び配当金	639	928	▲ 289	
その他の営業外収益	15,447	14,142	1,305	
営業外収益計	16,086	15,070	1,016	
5 営業外費用				
支払利息	14,114	15,155	▲ 1,041	
支払手数料	50	50	0	
雑損失	3,544	662	2,882	
営業外費用計	17,709	15,867	1,842	
経常利益	37,377	52,432	▲ 15,055	
6 特別利益	0	0	0	
税引前当期純利益	37,377	52,432	▲ 15,055	
法人税，住民税及び事業税	14,688	11,057	3,631	
法人税等調整額	▲ 2,330	8,359	▲ 10,689	
当期純利益	25,020	33,016	▲ 7,996	

※端数調整により合計が一致しない場合がある。

5 貸借対照表の内訳

(単位：千円)

科 目	令和3年度決算 A	令和2年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	1,348,096	1,355,592	▲ 7,496	
売掛金	121,222	90,399	30,823	
有価証券	0	0	0	
貯蔵品	24,278	27,453	▲ 3,175	
前払費用	7,752	8,781	▲ 1,029	
未収入金	9,237	41,843	▲ 32,606	
前払金	0	0	0	
その他	1,504	1,362	142	
流動資産合計	1,512,089	1,525,429	▲ 13,340	
2 固定資産				
(1) 有形固定資産				
建物	554,562	581,248	▲ 26,686	
建物付属設備	58,258	66,036	▲ 7,778	
構築物	34,082	33,529	553	
機械及び装置	1,448	2,330	▲ 882	
車両運搬具	3,459	4,846	▲ 1,387	
工具器具備品	30,248	29,064	1,184	
船舶	7,260	8,995	▲ 1,735	
リース資産	363,544	397,946	▲ 34,402	
建設仮勘定	0	0	0	
有形固定資産合計	1,052,865	1,123,994	▲ 71,129	
(2) 無形固定資産				
電話加入権	1,555	1,555	0	
ソフトウェア	32,068	18,549	13,519	
ソフトウェア仮勘定	35,200	27,500	7,700	
無形固定資産合計	68,823	47,604	21,219	
(3) 投資その他の資産				
出資金	20	20	0	
投資有価証券・保証金	117,102	117,148	▲ 46	
長期前払費用	30,506	26,801	3,705	
その他	1,703	404	1,299	
投資その他の資産合計	149,331	144,373	4,958	
固定資産合計	1,271,021	1,315,972	▲ 44,951	
資産合計	2,783,110	2,841,400	▲ 58,290	
II 負債の部				
1 流動負債				
1年以内返済予定長期借入金	38,000	38,000	0	
リース債務	60,207	61,064	▲ 857	
未払金	377,675	401,938	▲ 24,263	
未払費用	219	243	▲ 24	
未払法人税等	7,869	24,025	▲ 16,156	
未払消費税	16,974	10,670	6,304	
預り金等	1,540	2,426	▲ 886	
前受収益	132,747	123,249	9,498	
賞与引当金	5,930	5,552	378	
その他	97	63	34	
流動負債合計	641,261	667,231	▲ 25,970	
2 固定負債				
長期借入金	190,000	228,000	▲ 38,000	
リース債務	317,973	353,477	▲ 35,504	
預り敷金	5,601	5,602	▲ 1	
預り保証金	110,555	99,600	10,955	
退職給与引当金	41,179	36,257	4,922	
資産除去債務	77,496	76,267	1,229	
繰延税金負債		944	▲ 944	
固定負債合計	742,806	800,147	▲ 57,341	
負債合計	1,384,067	1,467,378	▲ 83,311	
III 純資産の部				
1 株主資本				
資本金	1,000,000	1,000,000	0	
株主資本合計	1,000,000	1,000,000	0	
2 利益剰余金				
その他の利益剰余金	399,043	374,023	25,020	
利益剰余金合計	399,043	374,023	25,020	
純資産合計	1,399,043	1,374,023	25,020	
負債及び純資産合計	2,783,110	2,841,400	▲ 58,290	

※端数調整により合計が一致しない場合がある。

出資法人経営状況説明書

1 法人の概要（令和4年6月9日現在）

（1）基本情報

法人の名称	広島県住宅供給公社	所 管 課	土木建築局住宅課
所 在 地	広島市中区大手町二丁目11番15号	設立登記	昭和41年3月31日

基本財産等の額	10,000千円	うち県出資額	8,300千円	県出資比率	83.0%
県以外の出資者	広島市(700千円), 呉市(500千円), 福山市(250千円), 三原市(150千円), 尾道市(100千円)				

設立目的	県民の住生活の安定を図るため、住宅の建設、経営及び賃貸管理を行う。
業務概要	1 住宅の建設、賃貸、管理及び譲渡 2 宅地の賃貸、管理及び譲渡 3 民間賃貸住宅の管理

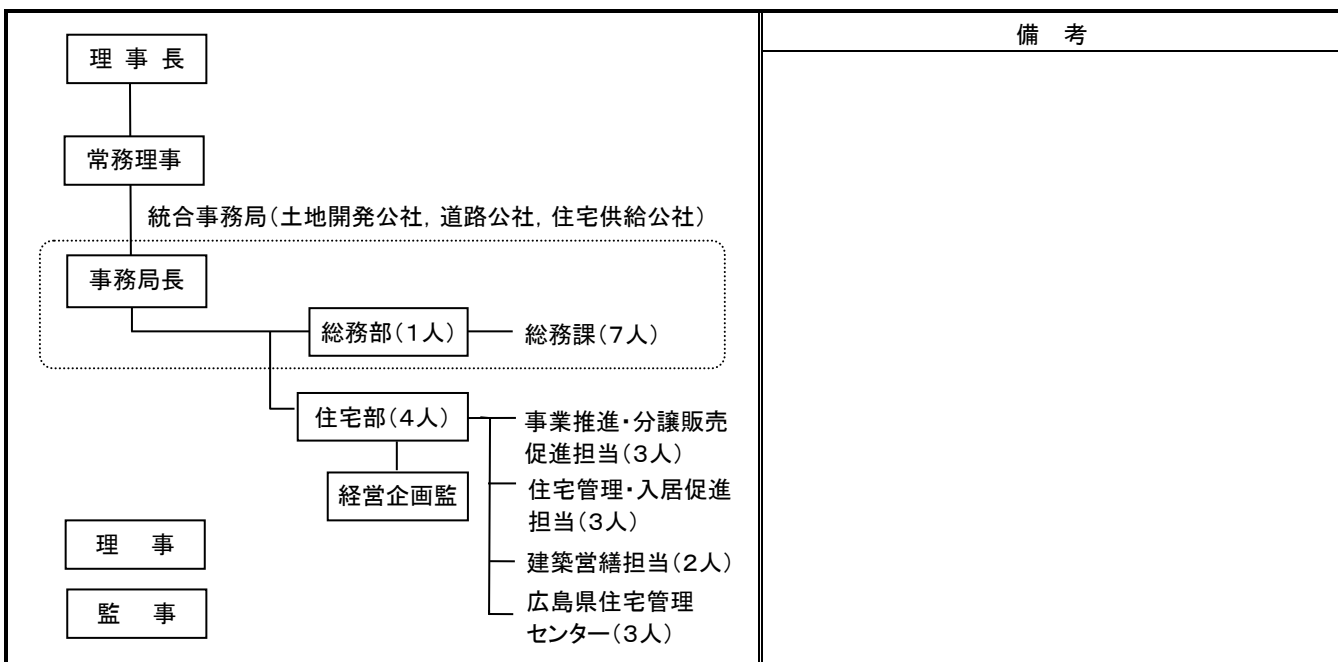
（2）役・職員の状況

区 分	役職員数	備 考		
		県職員	元県職員	その他
常勤役員数	3人	0人	3人	0人
非常勤役員数	6人	3人	0人	3人
常勤職員数	25人	4人	5人	16人

役 職	氏 名	県職員である者	備考
理事長	伊達 英一		常勤
常務理事	仁田 充俊		常勤
常務理事	城田 俊彦		常勤
理 事	福知 基弘		
理 事	齋藤 博之	土木建築局長	

役 職	氏 名	県職員である者	備考
理 事	上田 隆博	都市建築技術審議官	
理 事	谷 康 宣		
監 事	足立 太輝	会計管理者	
監 事	金森 禎士		

（3）組織の概要



2 令和4年度事業計画

(1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和4年度	令和3年度	増減
1 分譲事業	分譲宅地30区画等の分譲	227,508	199,696	27,812
2 賃貸管理事業	一般賃貸住宅, 特定優良賃貸住宅, 高齢者向優良賃貸住宅, ケア付高齢者住宅, 賃貸施設, 賃貸宅地	1,422,328	1,381,769	40,559
3 その他事業	長期割賦事業, その他事業	301	565	▲264
合計		1,650,137	1,582,030	68,107

【特記事項等】

- 1 分譲事業：分譲宅地30区画, 分譲住宅1区画
 2 賃貸管理事業：外壁改修費等の増

(2) 予算書

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減	主な増減理由
事業収益 ①	1,703,256	1,674,208	29,048	外壁改修費等の増による事業原価の増
事業原価 ②	1,451,660	1,361,604	90,056	
一般管理費 ③	103,937	115,113	▲11,176	
事業利益(損失) ④=①-②-③	147,659	197,491	▲49,832	
その他経常収益 ⑤	33,993	61,420	▲27,427	資金運用益の減
その他経常費用 ⑥	94,540	105,313	▲10,773	
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	87,112	153,598	▲66,486	
特別利益 ⑧	0	0	0	
特別損失 ⑨	0	0	0	
特定準備金計上 ⑩	0	0	0	
税金等調整前当期純利益 ⑪=⑦+⑧-⑨-⑩	87,112	153,598	▲66,486	
法人税等 ⑫	0	0	0	
法人税等調整額 ⑬	0	0	0	
当期純利益(損失) ⑭=⑪-⑫-⑬	87,112	153,598	▲66,486	
特定目的積立金取崩 ⑮	28,000	48,000	▲20,000	
当期総利益 ⑯=⑭+⑮	115,112	201,598	▲86,486	

3 令和3年度事業報告

(1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和3年度	令和2年度	増減
1 分譲事業	分譲宅地31区画(内グリーン入野31区画)、分譲住宅1戸分譲	219,100	150,122	68,978
2 賃貸管理事業	一般賃貸住宅、特定優良賃貸住宅、高齢者向優良賃貸住宅、ケア付高齢者住宅、賃貸施設、賃貸宅地、受託管理	1,271,812	1,305,616	▲33,804
3 その他事業	長期割賦事業、その他事業	154	226	▲72
合計		1,491,066	1,455,964	35,102

【特記事項等】

1 分譲事業：分譲宅地増による事業原価の増

(2) 損益計算書

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減	主な増減理由
事業収益 ①	1,650,100	1,572,176	77,924	分譲宅地の分譲増による事業収益の増
事業原価 ②	1,304,057	1,257,917	46,140	
一般管理費 ③	105,231	101,455	3,776	
事業利益(損失) ④=①-②-③	240,812	212,804	28,008	
その他経常収益 ⑤	58,191	59,323	▲1,132	分譲宅地時価評価減によるその他経常費用の減
その他経常費用 ⑥	72,644	90,068	▲17,424	
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	226,359	182,059	44,300	
特別利益 ⑧	0	5,304	▲5,304	
特別損失 ⑨	9,134	6,524	2,610	
特定準備金計上 ⑩	0	0	0	
税金等調整前当期純利益 ⑪=⑦+⑧-⑨-⑩	217,225	180,839	36,386	
法人税等 ⑫	0	0	0	
法人税等調整額 ⑬	0	0	0	
当期純利益(損失) ⑭=⑪-⑫-⑬	217,225	180,839	36,386	
特定目的積立金取崩 ⑮	28,141	48,026	▲19,885	
当期総利益 ⑯=⑭+⑮	245,366	228,865	16,501	

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分		令和3年度末	令和2年度末	増 減	主な増減理由
資 産	流動資産	7,619,556	7,346,373	273,183	賃貸収入等による現金預金等の増 減価償却累計額増に伴う減
	固定資産	13,179,257	13,512,496	▲333,239	
	繰延資産	0	0	0	
資 産 合 計		20,798,813	20,858,869	▲60,056	
負 債	流動負債	456,691	426,818	29,873	金融機関借入金返済による減
	固定負債	8,910,630	9,217,785	▲307,155	
	特別法上の引当金等	0	0	0	
	計	9,367,322	9,644,603	▲277,281	
資 本	基本金(資本金)	10,000	10,000	0	
	剰余金(累積欠損金)等	11,421,492	11,204,266	217,225	
	計	11,431,492	11,214,266	217,225	
負債・資本合計		20,798,813	20,858,869	▲60,056	

(4) キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	主な増減理由
事業活動によるキャッシュ・フロー	613,337	425,053	188,284	分譲宅地の分譲増による増
投資活動によるキャッシュ・フロー	240	▲20,313	20,553	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲200,000	▲200,000	0	
現金及び現金同等物の期末残高	6,388,127	5,974,550	413,577	

(5) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	主な増減理由
補助金等	0	0	0	
委託料	0	0	0	
貸付金	0	0	0	
その他(追加出資等)	0	0	0	
合 計	0	0	0	
借入金残高(期末残高)	0	0	0	
債務保証額(期末残高)	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	

【県の財政的支援の目的・内容等】

--

(6) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

- ・平成21年4月から土地開発公社及び道路公社と事務局統合し、事務の効率化に取り組んでいる。
- ・経営健全化に向け財務体質の改善を目指して、事業収益率の向上及び資金運用の効率化に取り組み、令和3年度は前年度に引き続き、損益での黒字、借入金の計画的な返済、並びに現金預金などの大幅増加を達成している。

4 損益計算書の内訳

(単位：千円)

科 目	令和3年度決算 A	令和2年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 事業収益[a]	1,650,100	1,572,176	77,924	
1 分譲事業収益	113,670	32,760	80,910	
(1) 住宅宅地分譲事業収益	113,670	32,760	80,910	
ア 一般分譲住宅事業収益	16,800	16,000	800	
イ 分譲宅地事業収益	96,870	16,760	80,110	
2 賃貸管理事業収益	1,534,928	1,537,843	▲ 2,915	
(1) 賃貸住宅管理事業収益	220,890	227,765	▲ 6,875	
ア 一般賃貸住宅管理事業収益	185,366	192,490	▲ 7,124	
イ 特優賃貸住宅管理事業収益	22,527	22,727	▲ 200	
ウ 高優賃貸住宅管理事業収益	12,996	12,548	448	
(2) ケア付き高齢者住宅管理事業収益	537,175	544,563	▲ 7,388	
ア 高齢者住宅管理事業収益	537,175	544,563	▲ 7,388	
(3) 賃貸施設等管理事業収益	776,864	765,515	11,349	
ア 賃貸施設管理事業収益	759,965	748,060	11,905	
イ 賃貸宅地管理事業収益	16,899	17,455	▲ 556	
3 管理受託住宅管理事業収益	81	58	23	
(1) 民間賃貸住宅管理事業収益	81	58	23	
4 その他事業収益	1,421	1,514	▲ 93	
(1) 長期割賦事業収益	1,421	1,514	▲ 93	
ア 分譲住宅等事業収入	1,421	1,514	▲ 93	
II 事業原価[b]	1,304,057	1,257,917	46,140	
1 分譲事業原価	120,241	40,427	79,814	
(1) 住宅宅地分譲事業原価	120,241	40,427	79,814	
ア 一般分譲住宅事業原価	16,800	16,000	800	
イ 分譲宅地事業原価	103,441	24,427	79,014	
2 賃貸管理事業原価	1,183,735	1,217,345	▲ 33,610	
(1) 賃貸住宅管理事業原価	182,183	172,994	9,189	
ア 一般賃貸住宅管理事業原価	154,072	143,279	10,793	
イ 特優賃貸住宅管理事業原価	20,183	21,772	▲ 1,589	
ウ 高優賃貸住宅管理事業原価	7,928	7,944	▲ 16	
(2) ケア付き高齢者住宅管理事業原価	592,042	634,089	▲ 42,047	
ア 高齢者住宅管理事業原価	592,042	634,089	▲ 42,047	
(3) 賃貸施設等管理事業原価	409,509	410,262	▲ 753	
ア 賃貸施設管理事業原価	405,219	406,462	▲ 1,243	
イ 賃貸宅地管理事業原価	4,290	3,800	490	
3 その他事業原価	81	145	▲ 64	
(1) 長期割賦事業原価	81	145	▲ 64	
ア 分譲住宅等事業原価	81	145	▲ 64	
III 一般管理費[c]	105,231	101,455	3,776	
事業利益[d=a-b-c]	240,812	212,804	28,008	
IV その他経常収益[e]	58,191	59,323	▲ 1,132	
1 受取利息	30,679	30,637	42	
2 雑収入	27,513	28,686	▲ 1,173	
V その他経常費用[f]	72,644	90,068	▲ 17,424	
1 支払利息	9,647	10,154	▲ 507	
2 分譲事業資産等評価額	28,141	48,026	▲ 19,885	
3 分譲事業等経常費用	34,707	31,721	2,986	
4 雑損失	150	167	▲ 17	
経常利益 [g=d+e-f]	226,359	182,059	44,300	
VI 特別利益[h]	0	5,304	▲ 5,304	
1 その他収益	0	5,304	▲ 5,304	
VII 特別損失[i]	9,134	6,524	2,610	
1 固定資産除却損	0	24	▲ 24	
2 固定資産売却損	8,712	3,089	5,623	
3 その他損失	422	3,411	▲ 2,989	
当期純利益[j=g+h-i]	217,225	180,839	36,386	
VIII 特定目的積立金取崩[k]	28,141	48,026	▲ 19,885	
当期総利益 [l=j+k]	245,366	228,865	16,501	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

5 貸借対照表の内訳

(単位：千円)

科 目	令和3年度決算 A	令和2年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産	7,619,556	7,346,373	273,183	
(1) 現金預金	188,127	174,550	13,577	
(2) 運用委託金	3,800,000	3,400,000	400,000	
(3) 未収金	52,370	47,411	4,959	
(4) 分譲事業資産	1,165,465	1,313,847	▲ 148,382	
ア 分譲資産	1,165,465	1,297,047	▲ 131,582	
イ 分譲資産建設工事	0	16,800	▲ 16,800	
(5) 前払金	1,547	2,125	▲ 578	
(6) その他流動資産	2,419,168	2,411,865	7,303	
(7) 貸倒引当金	▲ 7,120	▲ 3,424	▲ 3,696	
2 固定資産	13,179,257	13,512,496	▲ 333,239	
(1) 賃貸事業資産	13,068,718	13,396,363	▲ 327,645	
ア 賃貸住宅資産	4,136,134	4,136,134	0	
減価償却累計額	▲ 1,991,078	▲ 1,920,317	▲ 70,761	
イ ケア付き高齢者住宅資産	4,435,737	4,435,737	0	
減価償却累計額	▲ 2,280,004	▲ 2,206,416	▲ 73,588	
ウ 賃貸施設等資産	16,289,103	16,317,714	▲ 28,611	
減価償却累計額	▲ 7,526,470	▲ 7,374,056	▲ 152,414	
エ 長期前払費用	5,296	7,566	▲ 2,270	
(2) 事業用土地資産	47,497	47,497	0	
(3) その他事業資産	39,013	41,744	▲ 2,731	
ア 長期事業未収金	39,013	41,744	▲ 2,731	
(4) 有形固定資産	12,474	14,264	▲ 1,790	
ア 建物等資産	37,248	37,248	0	
減価償却累計額	▲ 37,248	▲ 37,248	0	
イ 土地資産	6,677	6,677	0	
ウ その他有形固定資産	25,733	25,733	0	
減価償却累計額	▲ 19,936	▲ 18,147	▲ 1,789	
(5) その他固定資産	11,555	12,629	▲ 1,074	
ア 出資金	10,000	10,000	0	
イ その他の資産	1,555	2,629	▲ 1,074	
資産合計	20,798,813	20,858,869	▲ 60,056	
II 負債の部				
1 流動負債	456,691	426,818	29,873	
(1) 次期返済長期借入金	200,000	200,000	0	
(2) 未払金	75,900	53,577	22,323	
(3) 前受金	16,494	13,803	2,691	
(4) 預り金	157,807	150,763	7,044	
(5) その他流動負債	6,490	8,676	▲ 2,186	
2 固定負債	8,910,630	9,217,785	▲ 307,155	
(1) 長期借入金	3,400,000	3,600,000	▲ 200,000	
(2) 長期前受金	1,018,328	1,083,530	▲ 65,202	
(3) 預り保証金	1,309,830	1,321,307	▲ 11,477	
(4) 繰延建設補助金	945,587	989,297	▲ 43,710	
(5) 引当金	2,236,886	2,223,650	13,236	
ア 退職給付引当金	75,601	71,712	3,889	
イ 計画修繕引当金	2,161,285	2,151,938	9,347	
負債合計	9,367,322	9,644,603	▲ 277,281	
III 資本の部				
1 資本金	10,000	10,000	0	
2 剰余金	11,421,492	11,204,266	217,225	
(1) 資本剰余金	161,778	161,778	0	
(2) 利益剰余金	6,382,233	6,261,991	120,242	
(3) 特定目的積立金	4,877,481	4,780,497	96,984	
ア 住宅宅地分譲積立金	1,165,465	1,313,847	▲ 148,382	
イ 賃貸住宅管理事業等積立金	3,712,016	3,466,650	245,366	
資本合計	11,431,492	11,214,266	217,225	
負債及び資本合計	20,798,813	20,858,869	▲ 60,056	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。